

## 第64回通常総会 会長挨拶

令和7年5月23日

城山ホテル鹿児島

本日は令和7年度通常総会のご案内をいたしましたところ、皆様には何かとお忙しい中ご出席をいただき心より感謝申し上げます。

鹿児島県からは知事代理として土木部長の木佐貫浄治様、土木部監理課長の井之上大様、厚生労働省鹿児島労働局からは、労働基準部長の藤原幹大様に、ご出席をいただいております。

ご来賓の皆様には、公務ご多用の中ご臨席を賜りまして厚く御礼申し上げます。

先ほどの表彰式におきまして、昨年度の褒章及び国土交通大臣表彰受賞者の「顕彰」と、本年度の「全国建設業協会表彰」の伝達、並びに「県建設業協会」の表彰を行いました。

受賞された皆様は、いずれも永年にわたり、本県の建設業の発展に尽力され、多大な貢献をされた方々でございます。

心からお喜び申し上げますとともに、今後ますますのご健勝と、今回の受賞を契機に、後継者の育成をはじめ本県建設業界のさらなる発展のために、一層のご精励あらんことを、ご祈念申し上げます。

さて、我々地域建設業は、災害に強い強靱な国土づくりや人々が安全・安心に暮らせる社会資本の整備を担うのみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」として、また地域経済と雇用を下支えする地域の基幹産業として、少子高齢化が急速に進行する中で、その役割はますます重要になってきております。

他方、公共投資については長期減少傾向には歯止めがかかったものの、資機材価格の高騰や人件費上昇の影響等により、近年は実質的な事業量が減少してきており、建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、地域建設業が、その社会的使命や役割を持続的に果たしていくためには、安定的な企業経営の鍵となる事業量の安定確保をはじめ、担い手の確保・育成・定着、昨年4月に始まった時間外労

働の罰則付き上限規制などを踏まえた働き方改革など、様々な課題に取り組んでいく必要があります。

去る2月14日には、国土交通大臣と建設業4団体との間で、技能労働者の賃上げについて「概ね6%の上昇」を目標に、賃上げと生産性向上の実現に向けた官民連携を強力に進めることが申し合わされました。また、九州・沖縄ブロック土木部長等会議では、週休二日工事の「更なる質の向上」やインフラ・デジタルトランスフォーメーションの普及・拡大、建設業の魅力発信の取組拡大、市町村発注工事の働き方改革促進について共通目標を定め、国・県・政令市が連携し、鋭意、努力するとされております。

我々、建設業としても、こうした時代の潮流を見極めながら、持続可能な業界の確立に向けて、積極的に取り組んでいく必要がありますが、同時に、これらを実現するためには、安定的・持続的な公共事業予算の確保が不可欠であることは申し上げるまでもありません。

県においては、令和6年度の補正予算と、令和7年度の当初予算、合わせて1,436億円の公共・県単公共事業予算を確保していただき、また、13年連続の設計労務単価の引上げや、諸基準の改正など入札・契約制度についても着実に改善が進められております。

塩田知事をはじめ関係部局の皆様には、衷心より感謝申しあげ引き続きのご支援をお願いする次第です。

また、これまで焦点となっていた国土強靱化実施中期計画の事業規模については5か年で20兆円強とすることが固まりましたが、今後の資材価格や人件費の上昇に対応できるよう、毎年の予算編成で上乗せできる枠組みにするとこのことで、業界が求めてきた25兆円に近づくこともできるのではと期待するところです。

私ども協会といたしましては、技術と経営に優れた会員企業が、地域で信頼され円滑な事業継続ができるよう、今後とも、受注機会の確保をはじめ、入札・契約制度の改善に向けた要望活動や労働災害の根絶など、積極的な協会活動に取り組んでまいります。

本日は、総会スローガンとして「建設業の持続的発展と担い手の確保・育成・定着」、「県土の強靱化と災害支援の強化」、「社会的責任の

実践と公正な事業活動の推進」、「労災死亡事故の絶滅と交通事故防止の徹底」という四つの柱を掲げております。

今回、提案しております各議案の審議が円滑に進みますよう、会員の皆様方のご協力をお願いいたしますとともに、ご臨席の皆様の、今後ますますのご健勝とご活躍を祈念いたしまして、ご挨拶といたします。

本日は、どうぞよろしくをお願いいたします。